

# NEXT HIROMIRA PROJECT



広島修道大学





## ひろみら イノベーションスタジオ

地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生するために、大学が地域課題を学問的・実践的に紐解き、その解決の方途を、当事者意識を持つ多様な関係者が集まって議論をし、共に解決への行動を起こす場「ひろみらイノベーションスタジオ」を支援します。また、各スタジオが講演とワークショップからなるレクチャーを開催します。

## HPI (はつかいち パブリック インボルブメント) プロジェクト

活動期間 ▶▶▶2019.05.20 – 2020.03.31

- メンバー ▶ <ディレクター>  
三浦 浩之  
(広島修道大学 国際コミュニティ学部 教授)
- ▶ <課題提供者>  
児玉 剛樹  
(廿日市市 建設部都市計画課・経営企画部 宮島財源確保推進室)
- ▶ 喜田 素実  
(廿日市市 建設部都市計画課)
- ▶ 広田 直樹  
(廿日市市 建設部住宅政策課)
- ▶ 三登 大雅  
(廿日市市 自治振興部協働推進課)
- ▶ 米原 真理  
(廿日市市 自治振興部地域政策課)
- ▶ 山川 肖美  
(広島修道大学 人文学部 教授)

廿日市市の都市計画の基本的な方針である「都市計画マスタープラン」等の計画の策定にあたっては、説明会やパブリックコメントによる意見募集を実施しているが、多くの市民が参画したとは言えず、さらに様々な世代の参画もなかったと言わざるを得ない状況であった。

そこで、本プロジェクトでは、市民や民間事業者が自分事として政策、施策、計画を捉えていく「市民意識の醸成」を目指し、それによって市民、事業者が廿日市市のまちづくりのあり方を行政とともに展望し、協働して政策等の実装・展開を進めていくことに取り組む。

これは、廿日市市において、Public Involvementを根付かせていくものであり、かつ、市民にCivic Engagementという概念を浸透させていくものとなる。

# NEXT HIROMIRA PROJECT

## HPI (はつかいちパブリックインボルブメント) プロジェクト

### 事業の概要・目的

廿日市市都市計画課では、平成29(2017)年度に、「廿日市市都市計画マスタープラン」及び「廿日市市緑の基本計画」を策定し、平成30(2018)年度には、「拠点の形成による持続可能なまちづくり計画(廿日市市立地適正化計画)」を策定した。

策定にあたっては、説明会やパブリックコメントによる意見募集を実施しているが、多くの市民が参画したとは言えず、さらに様々な世代の参画もなかったと言わざるを得ない状況であった。

策定した「廿日市市都市計画マスタープラン」においても、「市民意識の醸成」を重要視し、市民が都市計画に関連する施策や計画を自分事として捉えることができるような取り組みを進めていくこととしているが、「市民意識の醸成」の取り組みによって、市民が自分事として計画等を捉えるようになることは一朝一夕でできるものではない。

また、人口増加社会における都市計画は、規制することである程度のまちづくりが可能であったが、人口減少社会における都市計画は規制ではなく、市民や民間事業者との連携、協働等を行い誘導によるまちづくりを展開していかなければならない。

以上のことから、これからの廿日市市でのまちづくりのあり方を展望し、市民や民間事業者が自分事として都市計画の施策、計画を捉えることができるような先進的な取り組みや学術研究の成果などを踏まえ、「廿日市市都市計画マスタープラン」で掲げた「市民意識の醸成」の具体的取り組

みを検討する。

これは、廿日市市において、Public Involvement(計画策定への市民参画)を根付かせていくものであり、かつ、市民にCivic Engagement(自分の暮らすコミュニティでの生活に変化をもたらすために働きかけることを意味する。また、そのために知識、技術、価値および動機を発達させることを意味する。政治的または非政治的なプロセスにより、コミュニティでの生活の質を高めることである)という概念を浸透させていくものとなる。

<付記>

なお、本報告及びスタジオの企画は、JSPS 科研費 19K04289 の助成を受けたものである。

<三浦 浩之>

### イノベーションレクチャー

NO.1 ▶ 2019.09.30. 「協働」をうみ、そだて、つかうことって?  
講師 秋田 大介 氏(神戸市企画調整局つなぐ課特命課長)

NO.2 ▶ 2020.01.23. 住宅団地での新たな自治の仕組みづくり～エリアマネジメント  
一般社団法人まちなね浜甲子園の取り組みから  
講師 奥河 洋介 氏  
(HITOTOWA INC. ディレクター、一般社団法人まちなね浜甲子園事務局長)

## プロジェクトのきっかけ

### (1) 市民参画の推進のためのパブリックコメント制度

廿日市市では、計画等を策定する際には、廿日市市パブリックコメント制度実施要綱に基づき、市民等の市政への参加機会の拡充を図り開かれた市政を実現していくために、パブリックコメントを実施することとしている。

市民等と市政の間で、さまざまな形での双方向のコミュニケーションを確保する必要があり、そのための手法の一つとして導入しているものである。

### (2) 都市計画に関連する計画策定

廿日市市都市計画課では、平成 29 年度に「廿日市市都市計画マスタープラン」及び「廿日市市緑の基本計画」を策定し、翌年の平成 30 年度には、「拠点の形成による持続可能なまちづくり計画（廿日市市立地適正化計画）」を策定した。

計画策定時にはパブリックコメントを実施したが、提出された意見の件数は次のとおりであった。

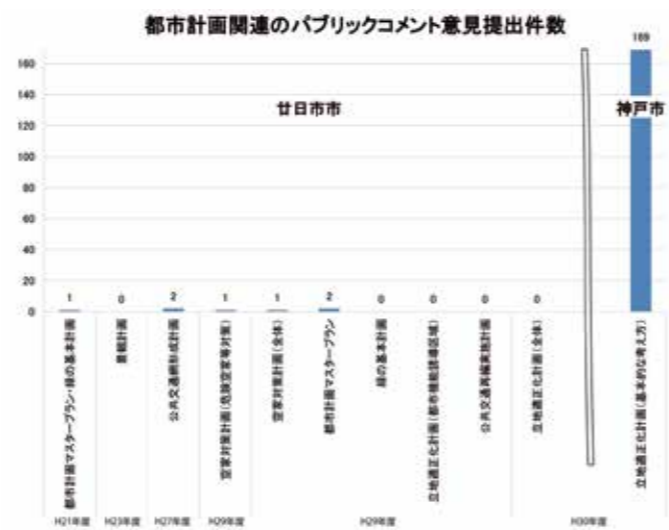
- ・都市計画マスタープラン 2件
- ・緑の基本計画 0件
- ・拠点の形成による持続可能なまちづくり計画 0件

### (3) 神戸市との比較

神戸市が立地適正化計画を策定した際に実施したパブリックコメントでの提出意見の数は、169 件である。なお、神戸市と廿日市市では人口規模に違いがあるが、神戸市のパブリックコメントでの意見提出数を廿日市市の人口規模に置き換えても約 13 件となり、廿日市市のそれと比較しても多いことが分かる。

パブリックコメントでの意見提出数が多いことと、市民の市政への参加の度合いが高いこととの関係を立証するもの

ではないかもしれないが、少なくとも、市民が行政の策定した計画に一定の関心を持っていたことはうかがえる。



### (4) これからのまちづくりに必要なもの

人口増を背景としたまちづくり（都市計画）においては、行政や市民、民間企業ともに次のような考えがあったのではないかと考えている。

- ・旺盛な開発圧力を背景に、規制を加えることを主眼にまちづくりを行ってきた
- ・都市計画は行政が担うものと考えていた
- しかし、人口減少、少子高齢化などまちづくり（都市計画）を取り巻く環境が激変し、上記の考えでは立ち行かなくなっているのが現状である。これからのまちづくり（都市計画）には、
- ・人口減により開発圧力が沈静化し、規制のみではなく、誘導によるまちづくりが主流となっている
- ・まちづくり（都市計画）は行政のみではなく、市民や民間企業との協働（官民連携）により進めていかなければ有効に作用しない

などを意識し進めていかなければならない。

これから必要となるのは、「（まちづくり）都市計画に対する市民等の意識の醸成」「市民等のまちづくりへの主体的な参加」であり、平成 29 年に策定した廿日市市都市計画マスタープランにも、新たに「市民意識の醸成」を重要視し、市民等が都市計画に関連する施策や計画に自分事として捉えることができるような取り組みを進めていくこととしている。

### (5) プロジェクトの狙い

市民等が自分事として計画等を捉えるようになることは一朝一夕でできるものではない。これからの廿日市市のまちづくりのあり方を展望し、市民や民間事業者が自分事として都市計画の施策、計画を捉えることができるような先進的な取り組みや学術研究の成果などを踏まえ、「廿日市市都市計画マスタープラン」で掲げた「市民意識の醸成」の具体的な取り組みを検討する。

これは、廿日市市において、Public Involvement（計画策定への市民参画）を根付かせていくものであり、かつ、市民に Civic Engagement（自分の暮らすコミュニティでの生活に変化をもたらすために働きかけることを意味する。また、そのために知識、技術、価値および動機を発達させることを意味する。政治的または非政治的なプロセスにより、コミュニティでの生活の質を高めることである）という概念を浸透させていくものとなる。

## イノベーションレクチャー

次の流れを意識しながらレクチャー内容等を検討し、合計 2 回のイノベーションレクチャーを開催した。

- ・市職員の意識啓発
- 市民意識の醸成を図るには、まずは市職員がそのこ

との重要性を認識する必要がある。また、市民意識の醸成の先にある「協働」を理解する必要がある。

- ・市民意識の醸成や協働の具体的事例のレクチャー
- 市民の意識を変え、行政等とともに協働によってまちづくりを行っている事例を学ぶことで、廿日市市での実践の参考とする。

### (1) 第 1 回イノベーションレクチャー

開催日	令和元年9月30日(月)
場所	廿日市市商工保健会館
講演テーマ	「協働」をうみ、そだて、つかうことって？
講師	秋田 大介氏 神戸市企画調整局つなぐ課特命課長
概要	まちづくりに対する市民意識の醸成を図り、市民意見を施策に反映させるための協働を、理解する。
参加者	市職員 63人 広島修道大学 4人 市民等 6人

### 【参加者の主な声】

- ・人のつながりを広げていける活動をしたい。
- ・これまでは、特に意識していなかったが、行政として様々な人や団体同士を「つなぐ」ことを心がけていきたい。
- ・地域住民が求めているものを話し合いながら、これからのまちづくりに取り組んでいきたい。
- ・若い世代のまちづくりへの関心を醸成できればと思う。(ゆるやかにまちづくり、つながりづくりを考え実践するための話し合いや実践の場の提供)
- ・まちづくりでは、①ソフト・ハードの融合②行政、市民に限らず多様な客体の参画。また、これを点から面へ拡大させ、継続して行くような仕組みづくりが大切だと思うの

で、そういったことを模索したい。共感して行動できる人材も探したい。

- 市役所の中で部署を越えた協働を進める素地が必要だと思った。

(2) 第2回イノベーションレクチャー

開催日	令和2年1月30日(木)
場所	広島修道大学
講演テーマ	住宅団地での新たな自治の仕組みづくり～エリアマネジメント 一般社団法人まちなね浜甲子園の取り組みから～
講師	奥河 洋介氏 HITOTOWA INC. ディレクター 一般社団法人まちなね浜甲子園事務局長
概要	主体的な自治による社会課題解決に取り組むネイバーフッドデザインを考える。
参加者	市職員 11人 広島修道大学 2人 市民等 4人

【参加者の主な声】

- 地域活動に参加したり、協力してくれる人材を徐々に育てていきたい。
- レクチャーで紹介いただいた人が集まる場所をつくり、地元の人とつながりたい。
- 担い手不足の中、つい企画実施に協力してくれる人を望みがちだが、一歩ずつステップを刻むことが大切と感じた。
- 住宅団地内の買い物サロンをコミュニティスペースとして、交流の場としたい。

プロジェクトの成果

(1) 全体としての成果

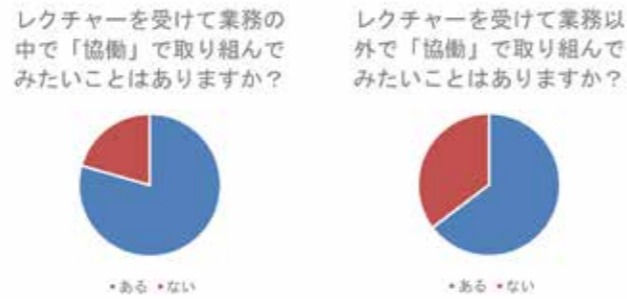
第1回イノベーションレクチャーでは、市職員の意識啓発を主眼に開催し、63人の職員の参加があった。

市の様々な部局で実施する事業の効果を最大にするには、行政だけでなく、市民や企業と連携しお互いの強みを活かしながら協働により行わなければならない。

秋田氏のレクチャーでは、市民が思い描くまちの姿を引き出し、行政の目的とうまくマッチングさせることで、市民の想いと行政の施策が共鳴し成果を上げることが理解できた。受講した市職員の中には、廿日市市ではまだまだ行政側からの一方通行の施策になっているのではないかと感じた者もいた。

秋田氏のレクチャーを受けて、業務の中、又は業務外で「協働」によって取り組みをしたいと感じた職員が多かったことは、職員の意識啓発という点においては一定の成果があった。

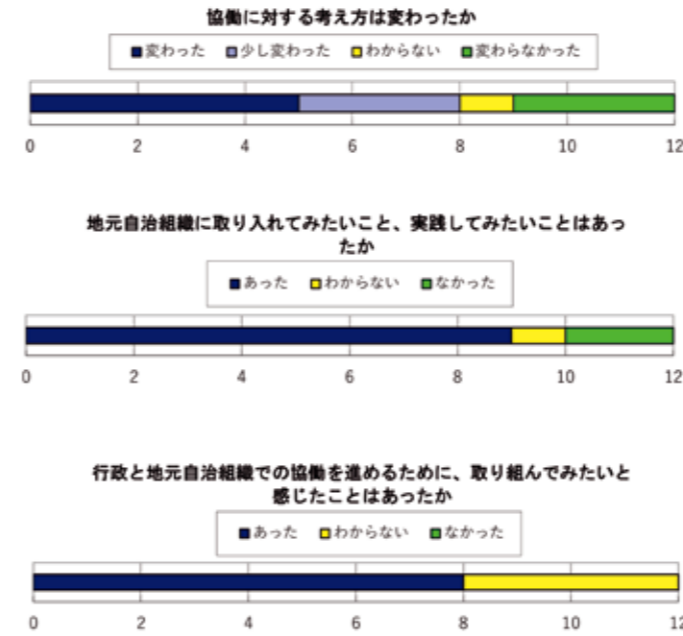
多様化・高度化する市民ニーズに対応するためには、市民と行政や大学・企業など多様な主体が連携し、協働によるまちづくりを進めていく必要があると再認識できた。



第2回イノベーションレクチャーでは、市民の意識を変え、行政等とともに協働によってまちづくりを行っている具体的事例を学び、廿日市市での実践の参考とすることを目的として開催した。

奥河氏のレクチャーによって、参加者の意識も変わり、それぞれの立場で実践に向けてのヒントが得られ、一定の成果があった。

住宅団地で実際に取り組んでいる事業には、それぞれの住民の意識の段階を把握し、それにあった場を提供し、さらに次のステップに自然と上がっていきけるような仕掛けが必要であることを体系的に理解することができた。



この体系的な整理によって、廿日市市で様々な分野での応用の可能性を感じることができた。廿日市市が実施した「拠点の形成による持続可能なまちづくり計画（廿日市市立地適正化計画）」のパブリックコメントでは、計画案の情報を届けるという段階しか行っていない。

一方で神戸市では、事前にシンポジウムなどを開催し、その計画に興味を持つ又は参加するという段階を踏み、計画案のパブリックコメントを実施しているので、その計画に対しての興味や参加（意見の提出）に歴然の差が生まれたということであろう。

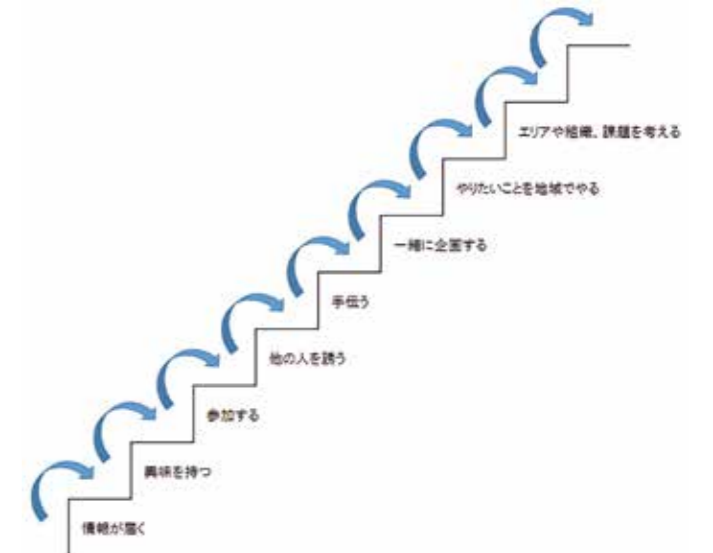
市民のまちづくりに対する意識の醸成は、行政が行っている事業の様々な場面で、市民意識のステップの段階を把握し、それぞれの市民にあった場を提供することが必要だと理解できたことは今後の事業展開に大きな意味を持つ。

(2) 住宅団地での今後の取組の展望

廿日市市の住宅団地事情

廿日市市は、隣接する広島市のベットタウンとして発展してきた歴史があり、特に昭和後期から平成初期にかけて

市民意識のステップの概念図



※奥河氏の資料から作成

は、その爆発的な住宅需要を満たすため、一戸建て住宅を中心とした1,000～3,000世帯規模の大規模住宅団地が多く造成された。その数は20箇所以上にも及び、これは廿日市・大野地域に限っていえば、居住者の約40%が住宅団地に住んでおり、住宅団地に人口が集中している状況にある。（平成27年国勢調査）



・住宅団地の課題

造成を期に一斉に分譲される住宅団地の性質上、居住者の年齢ピラミッドが特定の年齢層に集中してしまうことから、約40年前の分譲当初には起こりえなかった「地域の高齢化」、「空き家問題」、「コミュニティの衰退」など様々な課題が浮き彫りとなっている。

これらの課題と対峙し、乗り越え、住宅団地を持続可能な“まち”へと昇華させるには、従来型の行政主導による課題解決手法ではなく、行政、自治組織、NPO法人などの多主体がそれぞれの立場から主体的に課題解決に取り組むことが必要だと考えている。

これらの課題解決に向けた取組を早急かつ全市的に展開する必要があるが、実効性のある手法に関する十分なノウハウを市も自治組織も有していないのが現状である。

そこで特定の住宅団地をモデル選定し、行政と自治組織が共に地域住民の参画を促しながら、課題に向き合い、集中的に取組を展開し、得られたノウハウを他住宅団地へ水平展開させようと考えている。

モデル住宅団地選定にあたり、ある程度の規模を有していること、造成時期が他住宅団地と比べて平均的なものであること、地域課題に前向きな自治組織があることを条件とし、最終的に「阿品台団地」を選定した。

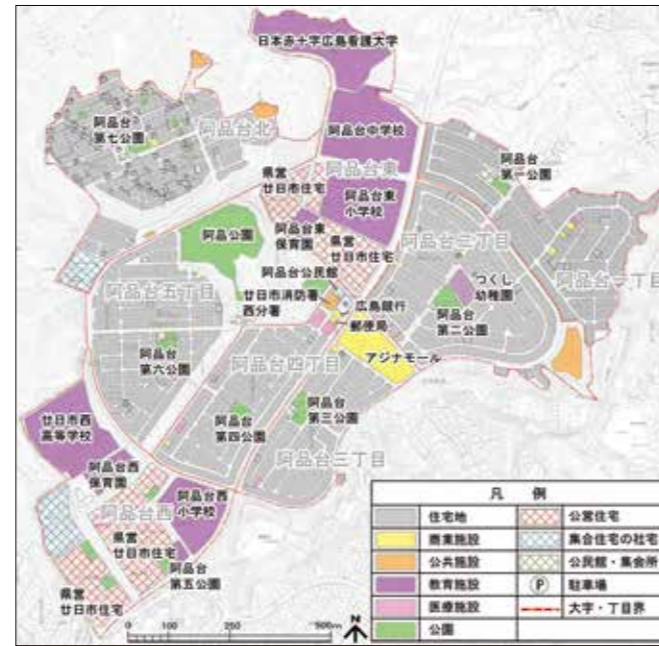
・阿品台団地の概要

当該団地は廿日市市の南沿岸部に位置し、計画面積137ha、計画戸数3,550戸、計画人口12,500人として、昭和46年から広島県によって計画され、昭和59年2月に完成した。(昭和59年2月23日完了公告)

団地内には商業施設、公共施設、教育施設、医療施設、公園等多くの施設が整備されており、生活に必要な施設を一体的に整備した住宅団地である。

団地内人口は平成2年の11,261人をピークに減少に転

じ、現在は7,430人(令和元年10月時点)となっている。



・阿品台団地での取組

団地内の自治組織の役員などから「地域の課題は地域で解決したい」という思いが生じたこともあり、平成30年度より廿日市市と自治組織による住宅団地の課題解決に向けた取組を開始し、まず取組の中間指標として、令和元年度中に「阿品台まちづくりビジョン」(令和2年3月予定)を策定することを掲げた。阿品台まちづくりビジョンは、市と自治組織で意見集約した「まちの将来像、目指したい姿」を示し、それらの実現に向け、各主体が実施する具体的な取組を掲げることで意識統一を図るためのものである。平成30年度から令和元年度にかけて、阿品台に住む市民が今後どのようなまちを目指していきたいのか、それに向けてどのような取り組みを実施していくべきかを検討する「阿品台まちづくり勉強会」をワークショップ形式で実施し、まずは阿品台の課題を洗い出す作業から着手した。(平成30年度:

3回、令和元年度：2回実施。)

なるべく多くの住民参画を図るために、自治組織役員が中心となって参加を声かけし、阿品台まちづくり勉強会を実施するたびに、活動内容を記載したチラシを参加者へ郵送した。また、市民センターにチラシを設置・掲示するなどし、参加できなかった住民に対しても活動が見えるよう工夫を図り、自分の住む街の課題を自分事として考えてもらえるような仕掛けをしている。

具体的な取組の一例だが、現在、自治組織が中心となって、阿品台団地の全世帯を対象に「住まいに関するアンケート」を実施しているところであり、このアンケート結果を基に、住まいに関する相談会を実施する予定である。こういった取組を続けることによって、住民が自分の住んでいる自治組織に相談してもいいんだ、できるんだという認識を持ってもらいたいと考えている。

・イノベーションレクチャーを受けての取組への展望

行政と団地住民とが共通して認識している課題は、新たな担い手の発掘である。現在進めている阿品台まちづくりビジョン策定にあたって、一部の住民(担い手)は積極的に参画しているが、阿品台全体として十分な住民参画が図

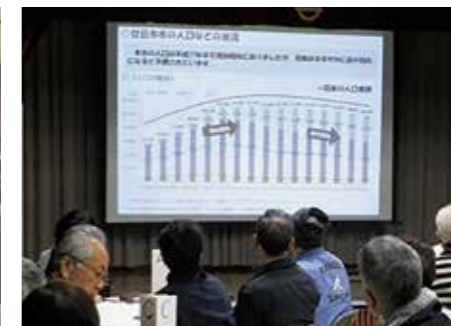
られているとは言いがたい状況である。

この課題に対して、奥河氏のレクチャーの中では地域行事などに参加している住民を、徐々に担い手へと昇華させるステップが示された。住民それぞれの地域活動への参画状況の把握、それに応じた適切な場の提供、そして次のステップに上がる仕組みづくりがとても重要である。今後、自治組織の中でこの仕組みを構築し、浸透させていかなければなら

〈児玉 剛樹〉



阿品台まちづくり勉強会



阿品台の現状を共有



問題解決へのアイデア出し

## 「協働」をうみ、そだて、つかうことって？

日 時：2019年9月30日（火）14：30～16：30

場 所：廿日市市商工保健会館

参加人数：73名

レクチャー＜第1回＞2019年9月30日（月）

講師：秋田 大介 氏

神戸市 企画調整局 つなぐ課 特命課長

講演テーマ：

「協働」をうみ、そだて、つかうことって？ について

ワークショップ内容：

まちづくりに対する市民意識の醸成を図り、市民意見を施策に反映させるための、協働を理解する。

廿日市市の思い

最初に、廿日市市建設部都市建築担当部長久保氏より、本市でパブリックコメントや説明会を開いたときに多くの市民の声を聴けているかというところがあり、これを解決するために、市民や民間企業と行政との連携によっていかに実効性と持続性ある協働のまちづくりを推進できるか、神戸市から学ぼうという今回のレクチャーへの期待を込めた挨拶があった。

「協働」を考える

廿日市市において、まちづくりに対する市民意識の醸成（市民の市政参加と共創の文化を広く浸透させていくこと）を図ることを目的に、先進自治体である神戸市では、「協働」を切り口にどのような仕掛けでどのように取り組んで実践しているのか、市民や民間企業との「協働」がどのように施策に反映され成果（効果）を生んでいるのかを知り、廿日市市に適用していくために、本レクチャーとワークショップを開催した。なお、今回は、より多くの廿日市市職員・市民が参加できることを意図して、市職員研修会を兼ねて廿日市市商工保健会館（交流プラザ）1階の多目的ホールで開催した。これにより73名（本学関係者4名、廿日市市職員63名、廿日市市民6名）もの参加者となった。

慣習にとらわれない“スーパー公務員”である秋田氏

秋田氏の肩書きは神戸市企画調整局つなぐ課特命課長である。他の自治体にはないユニークな課であるが、これは2019年4月に新設されたポスト。行政の縦割りや慣習にとらわれず市民本位の政策につなぐことを目的とし、“社会課題の真の解決に必要な人や組織をつなぐ”ことを任としている。10名で100のプロジェクトを動かすと意図されているらしい。

なお、秋田氏は前職の都市計画課においては、都心・三宮の再整備に関わり、神戸の都心の未来の姿〔将来ビジョン〕策定において、“行政だけじゃ街は変わらない”という信念のもと、ワールドカフェ方式の会議～神戸の未来のまちづくり300人会議～など市民参加型の数々のイベントを企画し、市民と行政が本気でまちの未来を語る場を設定して、皆と一緒に夢を語れる将来ビジョンを生み出した。さらに、生み出された都心・三宮再整備 KOBE VISION を市民と共有化していくために、「神戸に住む私達が想像する“この街の未来”。国内外の沢山の人が行き交うこの街の未来の姿を、みんなで想像し、ともに創造していく。」ことを目指して、みんなが街の未来への思いをフリップに書き語る短い映像を次々とつなげて1,000人になるまで発信していくという市民を巻き込んだプロモーション（広報活動を市民に頼る、その後の動きに市民を巻き込む）「1000 SMiLE project」を仕掛けた。これによって、秋田氏は出演者となつたり、市民が何かをやりたいと思った時に相談できる窓口となれたことで、多くの市民発意の取組を生み出すなど本格的な市民参加型まちづくりの土壌をつくれたとのことである。

また、2019年3月までは、人口減少に対応した50年後のまちづくりを考えていく「神戸市都市空間向上計画」（現在、各自治体で策定されている立地適正化計画）の策定に関われ、そこでも市民を巻き込んでいくシンポジウム、ゼミナールの企画をされてきた。

現在は、新しい都心三宮再整備の最大の目玉施策である三宮クロススクエア（駅前空間を自動車から歩行者に取り戻すもの）にも深く関わられている。

秋田氏は公務員らしくない公務員で、前述の1000 SMiLE project など、行政の慣習にとらわれず、「持続可能」という軸を持って、地域のために突出した事業を打ち出し、今と未来の市民のために活動している。そんなことから、2019年には「地方公務員アワード」を受賞された。実際に多くの市民の意見を引き出し、行政の目的とのマッチングによって実現していく行動力がスゴイとの審査員コメントを得たと



のことである。

これが協働だ！

こんな風に、市民が思い描くまちの姿を引き出し、行政の目的とうまくマッチングさせることで実現に結びつけている秋田氏は、「協働」をどのように捉えているのだろうか？ それについて、秋田氏は神戸市ではなく尼崎市の「協働のまちづくりの基本方向～きょう DO ガイドライン～」を引用して語られた。

まず、“1人の人間や1つの団体には限界があります。い

ろいろな人や団体がお互いのいいところを持ち寄り、足らずの部分を補い合う。それによって、いろいろなことを実現していくことが可能になります。それが協働ということ”、“それぞれの個人や団体には限界があっても、協働することによって、目的が達成され、場合によっては、1+1が2ではなく、5にも10にもなる、それが協働の醍醐味です。”と定義された。そして、“個人や団体は、それぞれ考え方や行動の仕方が異なります。そうした主体同士がうまく協働するためには、お互いに相手のことをよく知っておく必要があります。そうすれば、何か困った時には誰に声をかけたらよいかもわかります。そのためには、普段から付き合ったり、情報を得たりしておく必要があります。主体同士が出会ったり、交流したりする場や必要な情報を提供する役割を果たすのが、「つなぎ役」です。「つなぎ役」は、協働の主体以上に重要とも言えます。”とした上で、この「つなぎ役」こそが行政に求められる役割と言われた。すなわち、情報を提供したり、出会いの場を設けたり、ネットワーク化を進めるなど、コーディネーター的役割を果たすことが役割という事である。

学びの場を整理し、市民と共に学び行動する

そして、つなぎ役の実践として、“まちづくりは人づくりと言われており、その第一歩は市民一人ひとりの意識づくりから始まる”との認識に立ち、市民の意識づくりを有効に進め、まちづくり参加につなげていくために、講座等の取組を体系的に整理し、まちづくりに関する情報の提供を適切に行うことが必要だと指摘された。そして、これに取り組んでいくには、実際に市民と対話する場を設けたり、地域の協働の現場に積極的に向いたりなど、市民と共に学び考え行動することが必要だとされた。その上で、秋田氏が実際にこれまで取り組まれてきた様々な仕掛け（市民向けのゼミ（KIITOとの連携）、KOBE YOUTH CREATOR 会議、（実は肝となる）アングラトーク等）について紹介された。

## 「協働」をうみ、そだて、つかうことって？

## 市民による課題解決へ

HPI プロジェクトは政策形成過程でのパブリックコメントが非常に少ないことに危機感をもってスタートしたプロジェクトである。これに関連しては、政策形成過程の熟度の低い段階から目的と効果に応じてワークショップ形式の市民参加を求めたり、不特定多数の中から無作為抽出による市民参加を求めたりするなど、より広い層からの参加を促す仕掛けが必要だとされた。

例えば、先の、都心・三宮再整備 KOBE VISION。最初は全く絵が描かれていない段階から市民意見を問うた。いわゆる 0 パブコメから。この段階で 300 件以上の市民意見が届いた。ワークショップも併行して開催した。こうして人と意見を発掘した次の段階として、オープンイノベーション会議として神戸の未来のまちづくり 300 人会議を開催、PR 活動として 1000 SMiLE project。徐々にやりたい人・やってほしい人が街という舞台に自ら出てくる仕掛けだ。

また、公共サービスの新しい担い手を発掘・育成し、行政の様々な分野で市民参画を進めるため、市民が地域の課題等の解決のために「自分たちができること」を提案できる仕組みが必要なものも指摘された。

## 職員は2つの顔を持ち、地域に飛び込もう

職員は協働の視点で仕事を見直したり、実際に市民との協働の取組を進めたりすることが求められるが、そのためには、協働の相手方である市民の立場を理解することが必要だと秋田氏は語った。そして、相手（市民）を理解する一番早い方法は、職員も自らの地域の中で 1 人の市民として活動し、市民と友達になることだと言われた。実際、仕事以外の時間にもう 1 つの顔を持って活動している職員もいて、地域では様々な協働の取組が行われていると言われたが、秋田氏自身も NPO 法人須磨ユニバーサルビーチプロジェクト副理事長として、神戸市の須磨ビーチを、障害を持っている方やお年寄り、小さなお子さんをお持ちの親御さんなど、みんなが気軽に安心して海水浴を楽しんでもらえるユニバーサルデザインのビーチにしようというプロジェクトを進められている。

キーワードは「半官半 X」、行政の立場と市民の立場、その両方で活動すること。ちなみに、神戸市では、一定のルールのもとで副業が OK とされている。



## 秋田氏からのメッセージ

『公務員には社会を変える力があります  
公務員が頑張れば面白い結果が付いてくる  
「与えられた仕事→市民との協働→その先へ」  
意識高く、モチベーション高い  
半官半 X のように、少し飛び出した公務員を  
目指すのもありだと思います!』

## 街の未来を仲間と

秋田氏が体現されていること自体が、廿日市市職員にとって目指す「協働」であった。「1000 SMiLE project」で掲げられている、“この街の未来を想像する人達が連鎖をしていく。みんなの想いがつながってこの街ができていきます。”「私たちはこれからも多くの仲間と共に、未来を創造していきます。」このメッセージをしっかり噛みしめようと強く深く思うレクチャーであった。

多様化・高度化する市民ニーズに対応するためには、市民と行政や大学・企業など多様な主体が連携し、協働によるまちづくりを進めていく必要があることを再認識できた。

〈三浦 浩之〉



住宅団地での新たな自治の仕組みづくり～エリアマネジメント  
一般社団法人まちなね浜甲子園の取り組みから

日 時：2020年1月30日（木）15:00～17:00

場 所：まなびホール（協創館1F）

参加人数：17名

## レクチャー＜第2回＞2020年1月30日（木）

講師：奥河 洋介 氏

HITOTOWA INC. ディレクター

一般社団法人まちなね浜甲子園事務局長

## 講演テーマ：

住宅団地での新たな自治の仕組みづくり～エリアマネジメント  
一般社団法人まちなね浜甲子園の取り組みから

## ワークショップ内容：

主体的な自治により社会課題解決に取り組むネイバーフッド  
デザインを考える。

## 市民参画の鍵はシビックエンゲージメント

最初に、ディレクターの三浦より、HPIプロジェクトで解決したい2つのこと、すなわち、都市計画への市民等の意識の醸成とまちづくりへの主体的参画にあることと、そのためのタイムラインの確認と共有がなされた。そして、Civic Engagement が解決の鍵を握ることに言及され、その先進事例として、まちびらき（1964年）からおよそ50年が経過した浜甲子園団地（150棟、約4,500戸、約15,000人居住）において、開発事業者UR（都市再生機構）と団地建替えを担うディベロッパー、そして住民が協働して自分の暮らすコミュニティでの生活の質を高め、住環境価値の向上を促すためにエリアマネジメントを導入している浜甲子園団地の実践

から学びたい旨の紹介があり、講師にバトンが渡った。

## つながりによる豊かさが弱い日本

自治会の支援から JICA による国際支援まで多様なキャリアを経て今に至っている奥河さんから最初に問題提起されたのは、「つながりによる豊かさが日本は途上国レベルである」ということ。数年前に公表された OECD の幸福度調査を思い出した。同調査で日本は、政治や社会への参画率が低位で、社会的つながりが年々弱体化傾向にあること、それが要因で幸福度が上がりにくいことが指摘されている。

## HITOTOWA の仕事—つながりづくりが仕事に？

ここで、つながりづくりが仕事にできる？という疑念が湧いたが、奥河さんはその答えにすぐに触れてくれた。エリアコミュニティにおけるつながりづくりが仕事になるのは、ディベロッパーの意識が変わりつつあるからだと言う。開発したエリア価値の持続的向上のためには住民の暮らしを自ら豊かにする自治の仕組みづくりが重要という意識をディベロッパーが持ち始めているのである。このため UR より、一部土地をディベロッパーに売却する際の条件として、コミュニティ組織をつくることが提示された。このコミュニティ組織づくりの仕事を HITOTOWA INC. が担ったということである。

新街区のマンションや戸建て住宅のディベロッパー 7 社と、

そこの住民たちで構成されるエリアマネジメント団体「まちなね浜甲子園」が組織され、近隣にある武庫川女子大学、もともとあった浜甲子園団地の自治会、それに UR が連携・協力関係を結んでいる。HITOTOWA INC. は、この「まちなね浜甲子園」の運営のスタートアップ（設置より6年間限定）をディベロッパー等の支援を受けて委託されているのである。

## まちなね浜甲子園を舞台にしたネイバーフッドデザイン

エリアコミュニティにおいて、つながりが必要な状況はとりわけ大きく次の3つに集約されると奥河さんは語る。

- 子育てをしているとき
- 高齢になったとき
- 災害が発生したとき

そして、大切なことは、こうした状況になってから近所で助け合える関係をつくるのは難しく、こうした状況にないときに近所のつながりをつくっておくことだと言う。

そして、「まちなね甲子園」では、次の3つを目指すこととし、それに向けての素地と組織づくりをやっているという事であった。

- 暮らしやすさ、楽しさ、世代を超えた緩やかな繋がり
- 子育て、健康、防災減災の困りごとを解決
- エリアの価値向上（愛着、住みたい、資産価値）

## 具体的な取り組み

## 1 拠点としての HAMACO:LIVING

「みんなで作る、みんなが集まる」をコンセプトに、新たな出会いやきっかけが生まれるような、居心地の良い場づくりと楽しい企画が行われる拠点。スタッフが常駐し、住民も住民以外も誰もが気軽に立ち寄ることができる場所で、「なんとなくあるといいよね」「住民としてできたらいいね」を実現する拠点になっている。最初は奥河さんたちの企画が大半であっ

たが現在では住民企画が大部分を占めていて、客としてではなく、まちを楽しむ主体としての住民に変わったことがわかる。

## 2 カフェ OSAMPO BASE

HAMACO:LIVING に併設されたこだわり自家製パンとフレッシュ野菜のカフェ。ファミリー層が集える場所ではしたが、シニア層が一人でも寄れる場所があるといいという発想から生まれたカフェ。ベーカリーカフェ×健康コンテンツ×マルシェ開催により、シニアの集うカフェを目指したが、幼稚園ママ達も集うようになっているし、自治会には参加しない人もここには来るようになっているということであった。

〈三浦 浩之・山川 肖美〉

